

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 16日



上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL: http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 富田章嗣

問合せ先責任者役職名 専務取締役 機能セクター担当

氏名 渡辺修

TEL (052) 409 - 8243

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 27日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	87,124	7.6	8,879	8.0	9,121	7.8
16年 3月期	80,995	10.0	8,219	17.0	8,462	17.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	5,307	10.4	78.98	-	11.0	13.0	10.5
16年 3月期	4,807	33.2	72.20	-	11.0	13.1	10.4

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 66,375,233株 16年 3月期 65,694,054株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	22.00	11.00	11.00	1,460	27.9	2.9
16年 3月期	19.00	8.00	11.00	1,241	26.3	2.7

(3)財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	73,126	50,927	69.6	766.05
16年 3月期	67,465	45,360	67.2	697.35

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 66,396,166株 16年 3月期 64,953,499株

②期末自己株式数 17年 3月期 3,494,498株 16年 3月期 4,937,165株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	45,400	4,500	2,300	11.00	-	-
通期	95,300	9,800	5,400	-	11.00	22.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 80円35銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増減(△印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)					
I 流動資産		%		%	
現金及び預金	9,657,345		15,719,485		6,062,140
受取手形	11,775,713		11,023,756		△ 751,957
売掛金	18,857,710		18,706,115		△ 151,595
有価証券	206,146		487,440		281,293
製品及び商品	2,028,457		1,990,245		△ 38,211
原材料	552,234		575,115		22,880
仕掛品	68,478		54,840		△ 13,637
貯蔵品	75,749		74,112		△ 1,637
前払費用	8,343		25,710		17,367
繰延税金資産	73,775		80,628		6,852
その他の流動資産	689,082		640,268		△ 48,813
(1)未収入金	703,630		782,230		78,600
(2)その他	153,672		171,598		17,926
貸倒引当金	△ 82,765		△ 47,058		35,706
流動資産合計	44,767,575	66.4	50,284,490	68.8	5,516,915
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	5,264,329		5,179,629		△ 84,700
構築物	781,701		803,301		21,599
機械及び装置	2,348,224		2,347,074		△ 1,150
車両運搬具	34,629		30,832		△ 3,796
工具、器具及び備品	680,275		727,896		47,621
土地	3,241,957		3,051,487		△ 190,469
建設仮勘定	220,411		70,365		△ 150,046
有形固定資産合計	12,571,529	18.6	12,210,587	16.7	△ 360,942
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	344,474		274,256		△ 70,217
ソフトウェア仮勘定	42,720		628,119		585,398
電話加入権	30,671		30,671		—
その他	11,287		9,703		△ 1,584
無形固定資産合計	429,153	0.6	942,750	1.3	513,596
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	4,792,705		4,576,070		△ 216,634
関係会社株式	3,802,649		3,804,049		1,400
出資金	4,027		4,027		—
関係会社出資金	387,093		387,093		—
長期貸付金	42,141		32,819		△ 9,322
従業員に対する長期貸付金	13,069		14,286		1,216
関係会社長期貸付金	40,000		—		△ 40,000
長期前払費用	100,194		185,677		85,482
前払年金費用	166,218		84,472		△ 81,746
敷金	198,738		153,452		△ 45,286
その他の投資	233,675		479,920		246,244
貸倒引当金	△ 82,903		△ 33,561		49,342
投資その他の資産合計	9,697,610	14.4	9,688,308	13.2	△ 9,302
固定資産合計	22,698,294	33.6	22,841,646	31.2	143,351
資産合計	67,465,870	100.0	73,126,137	100.0	5,660,266

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増減 (△印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形	3,869,492		717,012		△ 3,152,480
買 掛 金	10,445,159		13,794,699		3,349,539
短 期 借 入 金	2,500,000		2,600,000		100,000
未 払 金	14,507		15,555		1,048
未 払 費 用	868,008		907,981		39,973
未 払 法 人 税 等	1,814,001		1,928,301		114,300
未 払 消 費 税	168,573		198,012		29,439
預 り 金	34,282		40,005		5,722
賞 与 引 当 金	980,000		956,000		△ 24,000
そ の 他 の 流 動 負 債					
(1)設 備 支 払 手 形	145,161		60,278		△ 84,883
(2)設 備 未 払 金	845,761		415,925		△ 429,835
(3)そ の 他	702		887		184
流 動 負 債 合 計	21,685,651	32.2	21,634,659	29.6	△ 50,992
II 固 定 負 債					
預 り 保 証 金	126,584		150,464		23,879
役 員 退 職 引 当 金	190,927		199,866		8,939
繰 延 税 金 負 債	102,145		213,686		111,540
固 定 負 債 合 計	419,657	0.6	564,016	0.8	144,359
負 債 合 計	22,105,308	32.8	22,198,676	30.4	93,367
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	9,891,708	14.7	9,891,708	13.5	—
II 資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	13,277,609		13,277,609		—
2.そ の 他 資 本 剰 余 金					
自己株式処分差益	30,173		475,105		444,931
資 本 剰 余 金 合 計	13,307,783	19.7	13,752,714	18.8	444,931
III 利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	1,622,876		1,622,876		—
2.任 意 積 立 金	12,660,275		14,173,051		1,512,776
3.当 期 未 処 分 利 益	10,781,597		13,065,959		2,284,362
利 益 剰 余 金 合 計	25,064,749	37.1	28,861,888	39.5	3,797,138
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,188,560	1.8	1,326,373	1.8	137,813
V 自 己 株 式	△ 4,092,240	△ 6.1	△ 2,905,224	△ 4.0	1,187,016
資 本 合 計	45,360,561	67.2	50,927,461	69.6	5,566,899
負 債 及 び 資 本 合 計	67,465,870	100.0	73,126,137	100.0	5,660,266

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増減 (△印 減) 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	80,995,283	100.0	87,124,123	100.0	6,128,839
II 売 上 原 価	59,658,199	73.7	64,563,052	74.1	4,904,852
売 上 総 利 益	21,337,083	26.3	22,561,071	25.9	1,223,987
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,117,197	16.2	13,681,288	15.7	564,090
営 業 利 益	8,219,886	10.1	8,879,783	10.2	659,896
IV 営 業 外 収 益	357,464	0.4	438,304	0.5	80,839
受 取 利 息	9,947		6,131		△ 3,815
受 取 配 当 金	180,631		246,468		65,837
仕 入 割 引	46,261		54,886		8,625
機 械 等 賃 貸 料	53,283		48,977		△ 4,305
そ の 他	67,340		81,839		14,498
V 営 業 外 費 用	114,570	0.1	196,135	0.2	81,564
支 払 利 息	15,875		14,589		△ 1,285
売 上 割 引	26,862		54,325		27,463
支 払 手 数 料	9,115		10,463		1,347
減 価 償 却 費	24,245		41,189		16,944
単 元 株 変 更 に 伴 う 諸 費 用	—		23,709		23,709
そ の 他	38,472		51,857		13,385
経 常 利 益	8,462,780	10.4	9,121,952	10.5	659,171
VI 特 別 利 益	51,897	0.1	111,579	0.1	59,682
固 定 資 産 売 却 益	1,295		—		△ 1,295
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,383		57,559		42,175
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	5,000		129		△ 4,870
新 エ ネ ル ギ ー 産 業 補 助 金	27,095		—		△ 27,095
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,122		45,467		42,345
そ の 他	—		8,421		8,421
VII 特 別 損 失	375,546	0.5	374,226	0.4	△ 1,319
固 定 資 産 売 却 損	—		137,591		137,591
固 定 資 産 処 分 損	140,244		96,114		△ 44,129
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,570		2,116		△ 1,454
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,904		114,091		110,186
役 員 退 職 慰 労 金	4,900		—		△ 4,900
確 定 拠 出 年 金 移 行 時 差 異	188,574		—		△ 188,574
そ の 他	34,352		24,312		△ 10,039
税 引 前 当 期 純 利 益	8,139,131	10.0	8,859,305	10.2	720,173
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,320,000	4.1	3,490,000	4.0	170,000
法 人 税 等 調 整 額	11,138	0.0	62,286	0.1	51,147
当 期 純 利 益	4,807,993	5.9	5,307,018	6.1	499,025
前 期 繰 越 利 益	6,500,492		8,489,332		1,988,839
中 間 配 当 額	526,888		730,391		203,503
当 期 未 処 分 利 益	10,781,597		13,065,959		2,284,362

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
(1) 当期未処分利益の処分		
当 期 未 処 分 利 益	10,781,597	13,065,959
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	—	5,362
合 計	10,781,597	13,071,322
これを次のとおり処分致します。		
利 益 配 当 金	714,488	730,357
役 員 賞 与 金	65,000	65,000
〔 取 締 役 賞 与 〕	〔 56,000 〕	〔 56,000 〕
〔 監 査 役 賞 与 〕	〔 9,000 〕	〔 9,000 〕
別 途 積 立 金	1,500,000	1,500,000
圧 縮 積 立 金	12,776	—
合 計	2,292,264	2,295,357
次 期 繰 越 利 益	8,489,332	10,775,964
(2) その他資本剰余金の処分		
そ の 他 資 本 剰 余 金		
自 己 株 式 処 分 差 益	—	475,105
これを次のとおり処分致します。		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		
自 己 株 式 処 分 差 益	—	475,105

注 1. 当期の圧縮積立金取崩額は、法人税法及び租税特別措置法の規定による取崩額であります。

注 2. 平成 16 年 12 月 10 日に 730,391 千円（1 株につき 11 円 00 銭）及び平成 15 年 12 月 10 日に 526,888 千円（1 株につき 8 円 50 銭）の中間配当をそれぞれ実施しました。

注 3. 利益配当金の内訳

	前 期 (16. 3)	当 期 (17. 3)
1 株につき	11 円 00 銭	11 円 00 銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
製品・商品・仕掛品	移動平均法による原価法
原材料・貯蔵品	総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法
4. 引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（84,472千円）を投資その他の資産に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。さらに、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
役員退職引当金	役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、期末現在の支給内規要支給額を計上しております。

- | | |
|---------------|--|
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 |
| ヘッジ会計の方法 | ヘッジ手段……為替予約 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ対象……外貨建予定取引 |
| ヘッジ方針 | 外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約については振当処理のみでありヘッジ有効性は明らかであります。 |
| 7. 消費税の会計処理方法 | 税抜方式を採用しております。 |

表示方法の変更

(損益計算書)

<前 期>

前期まで営業外費用の「その他」に含めていた売上割引は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前期は営業外費用の「その他」に14,651千円含まれております。

<当 期>

前期まで特別損失及び特別利益で独立科目として区分掲記していた「役員退職慰労金」27,000千円及び「役員退職引当金戻入額」27,129千円は、各々相殺したうえで純額を表示する方法に変更いたしました。なお、当期は「役員退職引当金戻入額」129千円であります。

追加情報

<前 期>

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

当移行に伴う影響額は、特別損失に確定拠出年金移行時差異として188,574千円計上しております。

<当 期>

平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税における付加価値割及び資本割120,000千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

	<u>前 期 (16.3)</u>	<u>当 期 (17.3)</u>
1. 圧縮記帳		
租税特別措置法に基づく圧縮記帳により、有形固定資産の取得価格から減額している金額は次のとおりであります。		
土 地	25,831	25,831
2. 有形固定資産の減価償却累計額	21,283,012	22,275,444
3. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他次のものがあります。		
受 取 手 形	29,845	9,295
売 掛 金	385,767	542,178
その他の流動資産		
未 収 入 金	164,571	191,995
そ の 他	137,563	152,904
支 払 手 形	773,603	—
買 掛 金	872,903	1,818,372
未 払 費 用	308	845
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授 権 株 式 数		
普通株式	116,577,000 株	116,577,000 株
発行済株式総数		
普通株式	69,890,664 株	69,890,664 株

(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。

5. 自己株式

当社が保有する自己株式数

普通株式	4,937,165 株	3,494,498 株
------	-------------	-------------

6. 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,188,560 千円であります。

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,326,373 千円であります。

(損益計算書関係)

(単位：千円)

	<u>前 期 (16.3)</u>	<u>当 期 (17.3)</u>
1. 関係会社項目		
関係会社に対する損益項目には次のものがあります。		
受 取 配 当 金	151,702	198,787
機 械 等 賃 貸 料	42,924	38,203

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

1,470,193 1,611,840

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

荷造運搬費	3,714,870	3,879,544
広告宣伝費	1,478,669	1,509,300
報酬給与及び賞与	3,600,746	3,737,954
役員退職引当金繰入額	32,280	36,069
賞与引当金繰入額	578,502	568,859
退職給付費用	196,605	178,715
福利厚生費	944,758	1,019,149
減価償却費	297,549	363,003
販売費に属する費用の割合	84.1 %	83.9 %
一般管理費に属する費用の割合	15.9 %	16.1 %

4. 固定資産売却益の内訳

土	地	1,295	—
計		1,295	—

5. 固定資産売却損の内訳

建	物	—	5,202
構	築	—	540
土	地	—	131,848
計		—	137,591

(リース取引関係)

(単位：千円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<前期>

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 輛 運 搬 具	23,328	14,862	8,465
工 具、器 具 及 び 備 品	507,442	344,681	162,761
合 計	530,770	359,543	171,226

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

<当期>

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 輛 運 搬 具	18,348	10,933	7,414
工 具、器 具 及 び 備 品	372,690	306,179	66,511
合 計	391,038	317,112	73,926

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	前 期 (16.3)	当 期 (17.3)
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	100,288	48,158
1 年 超	70,937	25,767
合 計	171,226	73,926

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	121,739	100,646
減 価 償 却 費 相 当 額	121,739	100,646

(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券の時価等関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (16.3)	当 期 (17.3)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	166,822	142,479
賞与引当金	396,312	387,753
たな卸資産評価減	24,623	11,339
役員退職引当金否認額	77,210	81,065
投資有価証券評価損	714,684	729,700
貸倒引当金繰入限度超過額	53,867	30,203
その他	161,804	166,281
繰延税金資産小計	1,595,324	1,548,824
税効果未認識相当額	—	△ 46,275
繰延税金資産合計	1,595,324	1,502,548
繰延税金負債		
圧縮積立金	△ 133,412	△ 131,534
前払年金費用	△ 67,218	△ 34,261
その他有価証券評価差額金	△ 807,757	△ 910,170
繰延税金負債合計	△ 1,008,388	△ 1,075,966
繰延税金資産の純額	586,936	426,581

(後発事象)

<前期> 当社株式の分布状況改善と流動性向上を目的とするとともに、今後の設備投資資金に充当することを目的として、平成16年4月2日開催の取締役会において自己株式の処分にかかる株式売出しを決議し、下記の通り実施いたしました。

(1) 自己株式の処分にかかる株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

① 処分価額	1株につき	1,133.24円
② 処分株式数		1,160,000株
③ 処分価額の総額		1,314,558,400円
④ 申込期間	平成16年4月13日～	平成16年4月15日
⑤ 払込期日		平成16年4月20日
⑥ 受渡期日		平成16年4月21日

(2) 当社株主による株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）に伴う自己株式の処分

① 処分価額	1株につき	1,133.24円
② 処分株式数		300,000株

(注) 自己株式の処分と同時に、当社株式の分布状況改善と流動性向上を目的に金融機関を売出人とする当社株式1,840,000株の売出しを、平成16年4月2日開催の取締役会において決議し、実施いたしました。

<当期> 当社は、平成17年4月1日をもって、子会社である大日本色材工業株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

本合併は、グループ全体の業務効率化および相乗効果をより高め、グループ業績の更なる向上を図るものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併で、大日本色材工業株式会社は解散いたしました。

本合併は、商法第413条ノ3に定める簡易合併の手続きによっております。

(3) 合併比率

当社は、大日本色材工業株式会社の全株式を所有しているため、合併にあたり大日本色材工業株式会社の全株式を無償消却し、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っておりません。

(4) 合併期日

平成17年4月1日

(5) 財産の引継ぎ

合併期日において大日本色材工業株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、同社の平成17年3月31日現在の資産・負債の額は次のとおりであります。

(単位：千円)

資 産	金 額	負債及び資本	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,527,142	流動負債	1,430,773
固定資産	363,952	固定負債	264,112
		負債合計	1,694,885
資産合計	1,891,095	差引正味財産合計	196,209

(注) 平成17年4月1日に、土地等について時価評価を実施し、受入れ純資産は618,310千円として引き継いでおります。

12. 役員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 24 日付)

1. 代表者の異動

代表取締役会長

とみ だ あき つぐ
富 田 章 嗣 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長

わた なべ おさむ
渡 辺 修 (現 専務取締役、社長補佐、機能セクター担当、
国際部担当)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役

い どう よし みつ
伊 東 善 光 (現 執行役員、住器建材カンパニー長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役

ふか だ たく ろう
深 田 卓 朗 (現 常務取締役、社長補佐、特命事項担当)

(3) 退任予定取締役

常務取締役

(社長補佐、特命事項担当)

ふか だ たく ろう
深 田 卓 朗 (常勤監査役に就任予定)

取締役

(環境・品質保証部担当)

いし づか よし ひろ
石 塚 良 宏 (当社顧問、ガンツ化成(株)監査役に就任予定)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役

ほり べ けい いち
堀 部 啓 一 (当社顧問に就任予定)

(5) 昇格予定取締役

専務取締役

の だ ちかし
野 田 近 (現 常務取締役、営業担当)

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員

執行役員

おか だ けん じ
岡 田 賢 児 (現 近畿営業統括、大阪支店長)

(2) 退任予定執行役員

執行役員

(住器建材カンパニー長)

い どう よし みつ
伊 東 善 光 (取締役に就任予定)

(注) 当社は、本年 4 月 1 日開催の取締役会において、代表取締役の異動を内定しましたが、その内容は同日開示済みであります。

以 上

平成17年3月期決算発表参考資料

平成17年5月16日

アイカ工業株式会社

コード番号 4206

東証・名証（市場第一部）

1. 期別売上高・利益(実績)

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
13年3月期	73,438	12.7 %	5,888	37.3 %	6,013	42.1 %	3,026	37.4 %
14年3月期	73,769	0.5	6,525	10.8	6,675	11.0	3,032	0.2
15年3月期	73,632	0.2	7,022	7.6	7,200	7.9	3,608	19.0
16年3月期	80,995	10.0	8,219	17.0	8,462	17.5	4,807	33.2
17年3月期	87,124	7.6	8,879	8.0	9,121	7.8	5,307	10.4

売上高 ... 2期連続で過去最高を更新 (2期連続増収)

営業利益 ... 5期連続で過去最高を更新 (6期連続増益)

経常利益 ... 6期連続で過去最高を更新 (6期連続増益)

当期純利益 ... 6期連続で過去最高を更新 (6期連続増益)

2. 次期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
中間期	45,400	5.3 %	4,300	5.7 %	4,500	5.2 %	2,300	10.4 %
通期	95,300	6.3	9,600	7.4	9,800	6.5	5,400	0.9

3. 次期の部門別売上高計画

(単位：百万円未満切捨)

部門別	上期	構成比	前年同期比 増減率	下期	構成比	前年同期比 増減率	通期	構成比	前年同期比 増減率
化成品	11,500	25.3 %	6.5 %	12,800	25.6 %	8.0 %	24,300	25.5 %	7.3 %
建装材	15,300	33.7	7.2	16,900	33.9	6.1	32,200	33.8	6.6
住器建材	15,700	34.6	3.2	16,800	33.7	4.9	32,500	34.1	4.0
電子	2,900	6.4	2.0	3,400	6.8	24.1	6,300	6.6	12.8
合計	45,400	100.0	5.3	49,900	100.0	7.2	95,300	100.0	6.3